

事務事業名		連合栃木わたらせ地域協議会事業福祉厚生支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	商工課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	木村 晴一	
	施策	2 活力ある商業・鉱工業の振興					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 勤労者福祉制度の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8413	一般	5	1	1	連合栃木わたらせ地域協議会事業福祉厚生支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			支援事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長マニフェスト			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
連合栃木わたらせ地域協議会に補助金を支出している。協議会が行う福祉厚生事業は、勤労者の福祉の充実、雇用の安定に寄与している。 * 連合栃木わたらせ地域協議会は、労働者の諸権利の確立、基本的労働条件の維持・向上、未組織労働者の組織化等の事業を進め、勤労者の福利厚生を目的とした団体である。					(市の活動) 補助金の支出を行った。 (連合栃木わたらせ地域協議会の活動) 組織強化活動 政策・制度要求活動 労働者福祉・地域社会貢献・市民活動						
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
		補助金の交付回数	回	1	1	1	1	1			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
(補助対象団体) 連合栃木県わたらせ地域協議会					対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
					加入労働団体数	団体	38	38	38	38	38
目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
協議会福利厚生事業の良好な運営を支援する。					成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
					福利厚生活動開催回数	回	4	4	4	4	4
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
充実した福利厚生を利用できる。					上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
					両毛メイト参加企業数	社	894	925	998	1,033	1,069
					両毛メイト会員数	人	10,197	10,379	11,200	11,600	12,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	900	900	900	900	900	
	事業費計(A)	千円	900	900	900	900	900	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	900	補助金	900	補助金	900
	人件費	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	8	8	8	8	8		
人件費計(B)	千円	31	32	32	32	32		
トータルコスト(A)+(B)	千円	931	932	932	932	932		

事務事業名	連合栃木わたらせ地域協議会事業福祉厚生支援事業	担当部	産業文化部	担当課	商工課	担当係	商工振興係
-------	-------------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成3年5月30日に連合栃木わたらせ地域協議会が設立される。活動を支援するため事業を開始する。支援時期は不明。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	労働組合の組織化率は低下してきている。また、パート等非正規職員の増加により、組合員数も減少してきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	勤労者の福利厚生及び生活安定に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	勤労者の福利厚生の充実を図ることは、雇用の安定を促進するものであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象、意図は、実態に適しており、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在行っている事業で十分充実しているものと考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 佐野地区労働組合会議事業福祉厚生支援事業 連合栃木わたらせ地域協議会の下部組織が佐野地区労働組合会議である。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	事業費は、団体に対する補助金であり、補助金の減額が考えられる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	この事業に受益者負担の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	団体の安定運営が見込まれること。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			